

モルディヴ、スリ・ランカ
要請背景調査報告書

平成10年7月
(1998年)

JICA LIBRARY



1208297 [0]

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

青
J R

JICA
LIBRARY

目次

1 要請背景調査団の派遣

- (1) 調査団派遣の経緯
- (2) 調査団派遣の目的
- (3) 調査団員の構成
- (4) 調査団日程表
- (5) 主要面談者
- (6) 隊員配置図

2 調査内容

モルディヴ

- (1) 隊員ビザの問題
- (2) スポーツ分野
- (3) 医療分野
 - ア インディラ・ガンディー記念病院
 - イ ムリ地方病院
 - ウ 医療分野での隊員派遣の可能性
- (4) 今後の隊員派遣の方向性

スリ・ランカ

- (1) 低所得者居住地域住民参加型開発計画（グループ活動）
- (2) 北西部州モデル幼稚園兼教員養成センター
- (3) 養護分野
 - ア クルネーガラ障害児早期教育センター
 - イ ナワジーワナ心身障害児センター
 - ウ 社会福祉省 社会事業局
 - エ 3隊員共通の問題点
- (4) 治安関連
- (5) 生活環境
- (6) 今後の隊員派遣の方向性

3 添付資料

- (1) モルディヴ国内ヘルスセンター等で配布されている乳幼児のヘルスチェックカード（" Growth Chart"）
- (2) スリ・ランカ「低所得者居住地域住民参加型開発計画」グループ活動関連資料
 - ア 隊員の配属先NHDA（国家住宅開発公社）組織図
 - イ パイロットプロジェクトに関連する機関とその協力体制
" Progress of The Pilot Project and It's Institutional Cooperation"
 - ウ バドーウイタ地区開発に係る組織の名前
 - エ NHDA作成の同計画概要
 - オ 同計画配属の協力隊員名（過去に派遣された隊員を含む。）と協力分野
- (3) スリ・ランカ ナワジーワナ心身障害児センターパンフレット

以上



1208297 [0]

1 要請背景調査団の派遣

(1) 調査団派遣の経緯

(2) 調査団派遣の目的

(3) 調査団員の構成

(4) 調査団日程表

(5) 主要面談者

(6) 隊員配置図

1 要請背景調査団の派遣

(1) 調査団派遣の経緯

モルディヴ

スポーツ隊員が全派遣数20名の内、7名を数える。今後、要請開拓の可能性がある分野としては、右記スポーツ関連の要請の他に、保健医療・教育文化があげられるが、妥当性のある派遣職種を検討する必要がある。

地方島NGOへの隊員派遣については、外務省対外財務局自ら地方島NGOの受入基盤が未整備であることを指摘しており、地方島の生活環境も含め、派遣可能性の検討が必要であった。

スリ・ランカ

コロombo地区低所得者居住地域での住民の自立と生活改善を目指して、現在、シニア1名、一般隊員6名の隊員が活動している。8年度3次隊の隊員の赴任前に、活動形態がグループ活動により近い形態に移行したため、機材供与等予算措置も含め、今後の目標・派遣計画について検討する必要があるが生じた。同プロジェクトの特徴は、複数の政府・非政府機関及びOECD「上下水道整備パイロットスキーム」との連携であるが、右連携の妥当性につき検討する必要があるであった。「北西部州モデル幼稚園兼教員養成センター」では、隊員派遣が既に5年目を迎え、現在、2人の幼稚園教諭が活動している。同センターには、草の根無償・研修員受入も実施されたが、未だ管理・運営面も含め現地人教師の人材育成がなされておらず、継続的な隊員派遣の妥当性につき検討する必要があるであった。なお、治安面では、1997年10月にコロombo市内で大きな爆弾テロ事件が発生したため、治安状況も視野に入れた今後の隊員派遣につき、先方機関と協議する必要があると判断された。

(2) 調査団派遣の目的

モルディヴ

スポーツ分野に関しては、今後も要請が増える傾向にあるが、現在の活動状況を調査し、今後の派遣方針について先方関係機関と協議する。また、医療分野では、現地の医療事情、病院事情の調査と共に、今後の医療保健分野での要請開拓の可能性を調査する。併せて、その他の職種の要請開拓の可能性・地方島への展開の可能性についても、事務所・関係機関と打ち合わせを行う。また、隊員のステイタスについても先方機関と協議する。

スリ・ランカ

コロンボ・スラム地域で行われているグループ活動の進捗状況・問題点と、今後の派遣方針を調査する。また、北西部州モデル幼稚園及び養護分野における進捗状況・問題点と、今後の方向性について調査する。なお、治安状況に関する情報を収集し、今後の地方展開の可能性につき、事務所等と協議する。

(3) 調査団員の構成

氏名	分野	所属
青木 利道	総括	国際協力事業団 青年海外協力隊 事務局 派遣第2課長
鈴木 幸枝	協力企画	国際協力事業団 青年海外協力隊 事務局 派遣第2課職員

(4) 調査団日程表

調査団日程 (モルディヴ)

- 1月11日 (日) 23:55 マーレ着 (SQ-452)
マーレ泊
- 1月12日 (月) 09:30 外務省対外財務局表敬訪問
10:30 事務所にて打ち合わせ
13:30 インデラガンディホスピタル (岡崎隊員、医療機器) 訪問
16:00 スポーツ隊員との打ち合わせ (小松、野田、殿河内、若井、
千原、兼本、上坊)
20:00 小松、若井隊員 (バトミントン) 千原隊員 (バスケット) 活動現場視察
21:45 兼本隊員 (陸上競技) 活動現場視察、配属先スタッフと打ち合わせ
マーレ泊
- 1月13日 (火) 09:00 卓球協会 10:30 バスケット協会 11:00 バトミントン協会訪問
12:00 室屋隊員 (婦人子供服) 活動視察
14:00 マーレ発 17:00 ムリ着 (スピードボード)
19:00 凧隊員 (臨床検査技師) 配属先(ムリ地方病院)訪問
ムリ泊
- 1月14日 (水) 09:00 凧隊員 (臨床検査技師) 活動現場 (ムリ地方病院) 視察
11:00 ムリ発 13:00 マーレ着 (スピードボード)
15:00 事務所にて中間打ち合わせ
マーレ泊
- 1月15日 (木) 09:00 ソフトテニス協会訪問
10:00 教育省カリキュラム指導課 (上坊、体育) 訪問
12:00 水産農業省訪問
13:00 保健省訪問
16:00 スポーツ隊員との打ち合わせ
17:00 マーレ島視察 (無償資金協力関係)
マーレ泊
- 1月16日 (金) 10:00 事務所にて最終報告取りまとめ
12:30 隊員等との懇親会
17:00 マーレ発 (UL-102)

要請背景調査団滞在日程表（スリ・ランカ）

平成10年1月9日現在
スリ・ランカ事務所作成

月日	時間	日 程	場 所：宿 泊 地	備 考
1月 16日 (金)	19:25 21:30	スリ・ランカ着 UL-102	バンドラナイケ国際空港 コロンボ泊	清水調整員出迎え Hotel Tranns Asia
1月 17日 (土)	09:30 15:00 19:00	JICA事務所 打ち合わせ NHJA職員活動現場視察 隊員活動についての意見交換会	コロンボ	Hotel Tranns Asia 所長・次長・調整員等出席
1月 18日 (日)	09:00 13:00	コロンボ市内視察・治安状況確認 クルネーガラへ移動	クルネーガラ泊	Hotel Kandian Reach
1月 19日 (月)	08:30 11:00	障害児早期教育センター視察（蝶田） さくら幼稚園・教員養成センター視察（山田・田尻）	コロンボ泊	Hotel Tranns Asia
1月 20日 (火)	09:00 11:00	社会事業局等視察（西村） タンガツラへ移動	社会事業局又は巡回先 タンガツラ泊	Tangalle Bay Hotel
1月 21日 (水)	09:00 14:00 19:00	ナワジーワナ障害児センター視察（立原） 南部州開発事務所訪問（宇津宮） 懇親会	コロンボ泊	Hotel Tranns Asia 隊員20名前後出席予定
1月 22日 (木)	09:00	NHJA職員活動視察（関係機関視察） （現場視察）	コロンボ泊	Hotel Tranns Asia
1月 23日 (金)	09:30 11:30 13:30 23:55	受入窓口機関表敬・協議 大使館表敬・調査報告 JICA事務所 最終打ち合わせ SQ-401便	バンドラナイケ国際空港	調整員見送り

(5) 主要面談者

モルディブ 面接者リスト

1/12 (月)

外務省対外財務局

Director : AHMED LATHEEF

インディラガンディ記念病院

Director General : MOOSA ISMAIL

Director of Estate and Support Services : ABDUL LATHEEF GASIM
(岡崎隊員配属先部門)

陸上協会

Chairman : MAIZAN ALI MANIKU

1/13 (火)

卓球協会

Chairman : ASLAM RASHEED

Secretary : RAMIZ

バスケット協会

Chairman : AHMED HAFIZ

バトミントン協会

Chairman : HUSSAIN SHINAM

1/14 (水)

ムリ地方病院

Secretary : HUSSAIN LATHEEF

Consultant/Anaesthesiology : Dr.KRISHNA MURTHY

1/15 (木)

ソフトテニス協会

Secretary : YUSUF RIZA

教育省カリキュラム指導課

Director : MUSTAFA LUTFI

水産農業省

Director : MOHAMED ZUHAIR

保健省

Director General : WAHEED

スリ・ランカ 面接者リスト

JOCV MISSION (Sri Lanka)

JOCV MISSION

DATE	TIME	ACTIVITY	PLACE OF STAY	ACCOMMODATION
16-01-98 (Fri)	19:25 hrs	Arrival by UL-102	Colombo	Hotel Trans Asia Tel: 544200
17-01-98 (Sat)	09:30 13:00 19:00	Meeting at JICA Office Observation tour in a Low-income area Dinner meeting with JOCV Coordinators		
18-01-98 (Sun)	09:00 13:00	Observation of the security situation - Colombo City -----> Kurunegala.	Kurunegala	Hotel Kandyan Reach Tel: 037-24218
19-01-98 (Mon)	08:30 11:00 19:00	Early Education Centre, Department of Social Services Mr. Marvin Perera, Director & Ms. Nawata, JOCV member Sakura Pre School & Training Institute Mr. M.M.N.D. Bandara, Secretary, Min. of Education, Cultural Affairs & Rural Development & Ms. Yamada, Ms. Tajiri -----> Colombo	Colombo	Hotel Trans Asia
20-01-98 (Tue)	09:00 11:00	Department of Social Services Mrs. N.J. Pathirana, Director & Ms. Nishimura, JOCV Member ----->Tangalla.	Tangalla	Tangalle Bay Hotel Tel: 047-40346

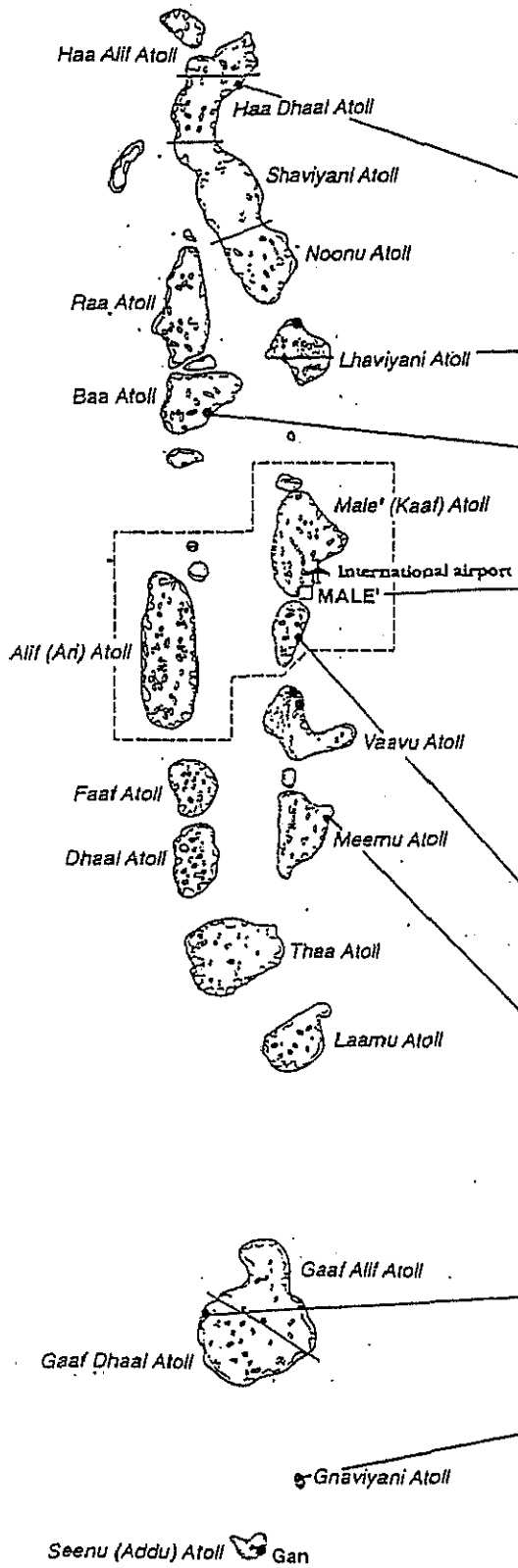
21-01-98 (Wed)	09:00 14:00 19:00	Nawajeewana Mrs. K.C. Wickramasuriya, Project Director & Ms. Tachihara, JOCV Member Southern Province Rural Development Project Mr. Abeyratne, Project Director, & Ms. Usumiya, JOCV Member Reception hosted by the Mission	Colombo	Hotel Trans Asia
22-01-98 (Thu)	09:00	National Housing Development Authority Mr. M.M.C. Ferdinando, Chairman, other relevant officials & Volunteers	Colombo	Hotel Trans Asia
23-01-98 (Fri)	09:30 11:30 13:30 23:55	Department of External Resources, Mrs. R.V. Nanayakkara, Director Embassy of Japan, Mr. T. Ninuma, Second Secretary JICA Sri Lanka Office, Mr. Y. Kano, Resident Representative Departure by SQ-401		

*Please note that this is a tentative schedule

MISSION

Mr. Toshimichi AOKI, Director, Dispatched Department, JOCV Head Quarters
Ms. Yukie SUZUKI, Dispatched Department, JOCV Head Quarters

(6) 隊員配置図 青年海外協力隊ミルディウ隊員配置図 (平成10年1月27日)



派遣取り決め	昭和56年12月6日
派遣開始	昭和57年2月
累積隊員数	122名
派遣中隊員	20名
累積隊員数は、シニア隊員等を除く	

地域別派遣状況

ハーダール アトール	
ハニマドゥ島	
9-2 日井嘉一	野菜

ラビヤニ アトール	
マーフィラフシ島	
8-3 中山義規	村落開発

バー アトール	
エーダフシ島	
9-1 高橋明子	音楽

ガーフ アトール	
マーレ島	
6-3 小松竜也	バトミントン
7-3 中園千香	美容師
8-2 江川美香	日本語教師
8-2 野田政雄	卓球
8-3 殿河内康博	テニス
8-3 牧野恵子	建築
8-3 室谷薫	婦人子供服
8-3 若井郁子	バトミントン
9-1 岡崎孝	医療機器
9-1 兼本正治	陸上
9-1 千原健志	バスケット
9-2 渡辺輝夫	土木施工
9-2 島崎ヤコブ	建築施工
9-2 高橋正彦	青少年活動

ミーム アトール	
ムリ島	
8-3 風幸世	臨床検査技師

ガーフダールアトール	
ティナドゥ島	
8-3 上坊悟	体育

グナビヤニ アトール	
フォームラク島	
9-2 阿部仁敏	音楽

分野別派遣状況

農林水産	2名	村落開発 野菜
土木建築	3名	建築、建築施工、土木施工
教育文化	7名	日本語教師、体育、青少年活動、美容師、婦人子供服、音楽
医療	2名	臨床検査技師、医療機器
スポーツ	6名	バトミントン、卓球、テニス、バスケット、陸上競技

省庁別派遣状況

地方行政省	1名
建設公共事業省	2名
保健省	2名
観光省	1名
教育省	4名
青年スポーツ省	8名
水産農業省	1名
輸送契約公社	1名

スリ・ランカ職種部門別隊員派遣現況

平成10年2月1日現在

	部門	職種	人数	計
1	農林 (農林水産)	村落開発普及員	4	4
2	加工	溶接	1	1
3	保守 (保守操作)	電子機器 自動車整備	1 2	3
4	土木 (土木建築)		0	0
5	保健 (保健衛生)	養護 看護婦 (士) 保健婦 (士)	3 1 1	5
6	教育 (教育文化)	植物学 システム・エンジニア 家政 手工芸 日本語教師 音楽 幼稚園教諭	4 1 1 2 5 1 3	17
7	スポーツ	柔道 体育	1 1	2
計	6部門	16職種		32

派遣取極：昭和55年5月15日

派遣開始：昭和56年4月3日

派遣実績：430名 (男217名 女213名)

派遣中隊員数：32名 (男10名 女22名)

2 調査内容 モルデイヴ

(1) 隊員ビザの問題

(2) スポーツ分野

(3) 医療分野

ア インディラ・ガンディー記念病院

イ ムリ地方病院

ウ 医療分野での隊員派遣の可能性

(4) 今後の隊員派遣の方向性

2 調査内容

モルディヴ

(1) 隊員ビザの問題

モルディヴ事務所、スリ・ランカ事務所から従来再三にわたって申し入れをしている同国派遣協力隊員に発給されるビザの問題（就労ビザで活動を行っており、そのために隊員の出入国等に弊害が生じている）に関して、外務省対外財務局長との面談の際に状況を確認したところ、同局長によれば、昨年スリ・ランカ事務所長からの申し入れを受けた後に関係の部署と協議した結果、口頭ではあるが隊員の出国に際して配属先からの文書を必要とはせず、緊急時には事務所のみで手続きができる旨関係者から確認しているとのことであり、状況改善の動きが見られる。

同局長によれば、1998年から同国で活動するボランティアには新しいビザカテゴリーが運用されているとのことであるが、詳細については承知していないとのことであり、調整員に確認を依頼した。また、外務省内では在モルディヴ外国人のビザ関係は comptroller for immigration が所轄しており、具体的な変更や依頼事項に関しては、右担当者との協議した方がよいとのアドバイスを受けたため、モルディヴ滞在中、右担当者との面談を試みたが、日程上都合がつかず、結局面談することはできなかった。

なお帰国後に調整員から受けた連絡では、その後事務所が行った隊員の任国外旅行に係る手続きに際しては、配属先からの文書は実際に求められなかったとのことである。

(2) スポーツ分野

関係隊員：

6/3	小松竜也	(バドミントン)
8/2	野田政男	(卓球)
8/3	若井郁子	(バドミントン)
8/3	殿河内康博	(テニス)
8/3	上坊悟	(体育)
9/1	兼本正治	(陸上競技)
9/1	千原健志	(バスケットボール)

○調査結果概要

(ア) 各配属先の隊員活動に対する評価は概ね良好だが、話し合いを通じて得られた印象では、一部協会の中には、積極的に協力隊を受け入れたいという熱意が感じられないものもあった。活動成果が良ければ、継続して派遣を希望し、そうでなければ不要という発想のように思われる。これは、外国人コーチ（インド人、スリ・ランカ人が多い。）の雇用

が一般的に行われており、協力隊のみに頼らずとも、他国のコーチを雇える資金力があることに起因するのではないかと考えられる。

(イ) 上に述べた熱意が感じられない協会の一つであるバドミントン協会については、協会内に内部対立があり、隊員の活動に影響が出ている。隊員によれば、バドミントンのナショナルチームは同国スポーツ・チームの中でも技術的に極めて高いレベルにあるとのことであるが、内部の対立が原因となって有力選手6名が脱退してしまい、彼らを指導していた隊員の活動に支障が生じている。

こうした事情に加え、今までの隊員の継続派遣により、全体としてバドミントンのレベルは他の競技と比較するとかなり高くなってきており、隊員にも高い技術レベルが求められる状況となっていることも考慮すると、現在活動中の隊員をもって一応の区切りとすることが適当と考える。モルディヴ事務所の感触としても、特にこちら側から働きかけない限り、後任の要請は出てこないのではないかとのことである。

(ウ) 各スポーツ協会の今後の方針として、ナショナルチームの強化か、それとも競技人口(底辺層)の拡大のどちらに今後比重を置くのかについては、各協会まちまちの回答であった。

バドミントン協会以外のスポーツ協会で、比較的隊員に求める活動内容について明確な方針を示したのはソフト・テニス協会、バスケットボール協会であった。

特にソフト・テニス協会は、日本テニス協会からソフトテニスを紹介された経緯があり、現在でも用具等の支援が日本テニス協会からなされている。モルディヴでは、現状として硬式テニスメインではあるが、ソフトテニスは元々10人ほどのプレイヤーからスタートしたにもかかわらず、現在の協会所属者は数百名を越えるほど、成長ぶりが見られる。現在活動中の殿河内隊員が同協会では唯一のコーチであり、5～6年先を見越したジュニアの育成に対する協力隊員の活動に期待を寄せている様子が窺われた。今後、毎年開催される国内試合National Soft Tennis Championshipに、隊員が指導中のジュニアを参加させたいこと、また、国際試合としては、98年5月にASIAN GAME(in Bangkok), 12月にSAARC TOURNAMENT(in India)を予定しており、選手を引率しての同試合参加を当該隊員に期待している旨伝えられた。

また、バスケット・ボール協会では今年各地にバスケット・コートを増設し、地方島でのバスケットの普及活動を進め、ひいてはジュニア育成の方針を持っているようである。現在活動中の千原隊員は現在ナショナルチーム、ジュニアチーム、女子ナショナルチームを指導しているが、配属先は将来的にはジュニアを中心とした指導を隊員に任せたいと考えているようである。予算措置が今年度は倍増の予定であるため、スリ・ランカ、インドへの選手の海外遠征、地方島への普及活動等に当てることを計画しているとのことであった。

その他の協会は、派遣されてきた隊員の能力を確認してから能力にあった隊員の業務を考えたいとの意向のように思われる。

卓球協会からは、ビギナー特に児童のプレイヤーがここ2, 3年で増加しており、今後の成長を期待して、特に児童の指導を重点に置きたいこと、また、地方への展開を図りたいとの考えを聴取した。地方のアトールと協力して、将来的には地方のスポーツセンターの発展も図りたいとしており、現在活動中の野田隊員をアッドゥー・アトール（マーレから飛行機で1時間強。人口が多いため、競技人口の拡大が容易であると考えられており、同協会に限らず他の協会でもまずアッドゥーへの普及、と言う意見が良く聞かれた。）に指導のため出張してもらうことも考えていると話していた。

陸上協会では、育成すべきジュニアの選手が同隊員赴任後増加していることもあり、隊員には走種目を中心にジュニアの指導がより求められている。98年度は優れた人材を確保したいとの観点から、地方島での出張指導も隊員には期待されているが、2週間ほどで各アトールを移動、今後の隊員の継続派遣後も踏まえて約2年で20のアトールを巡回するとの計画には、スケジュールが過酷すぎないか、との疑問を調査団から提示した。調整員も初耳であったこともあり、長期的な計画性にやや欠ける点も感じられた。地方島への出張の期間・内容に関しては活動中の隊員とよく相談してほしいこと、またそのような計画は事前に調整員に連絡してほしい旨先方に伝えた。

教育省カリキュラム指導課（AP Section:マーレ・地方島も含めた全学校を管轄する。）には、体育隊員が配属となっており、当該隊員の巡回指導、後任の要請、体育科目活性化の長期的展望について協議がなされた。巡回指導については、以下の考えが示された。最初の3ヶ月間、地方拠点の1校で体育教師の育成を図った後、同校では3ヶ月間当該隊員不在で現地教師のみで授業を実施する。当該隊員は他校に移って、指導を続ける。次の3ヶ月間は、他校から同校に戻ってきた隊員が、不在時にどれだけ教師育成が自立的に行われたかチェックし、助言・指導を行うというものである。後任の要請については、マーレ・地方島で拠点となる教員養成所校から98年度に2件の要請がAP Sectionから提出される予定であり、活動内容については上記隊員の活動内容と同様とのことであった。また、当国の体育関連科目活性化を図るために（1）シラバスの改訂（2）体育教師の当国での育成（3）教員を研修員として他国のインサービス・トレーニングに参加させる等の点が、現在重点事項として計画されていることが言及された。

（エ）調査団とスポーツ隊員との打ち合わせ時に提議された、各隊員に共通の協会に対する不満として、隊員との意見交換を図らない、助言・提案を受け入れない、国際大会等選手の試合の日程を直前まで知らせない等の点があげられた。右記事項に関しては、各協会訪問時に、今後留意してほしい旨して言及したが、特に3点目に関しては、コーチである隊員が試合に向けた練習の組み方等長期的な計画を立てる上で、早めに配属先から日程を

含めた試合の詳細を知らせてもらう必要が強く、強調して配属先に依頼した。モルディヴ外での国際試合も多く、コーチである隊員には選手の監督・引率を求められて任国外出張をする機会も多い。これまで事務局に申請があった件で、申請承認後に何度もフライト日程を変更したり、試合の延期・中止などが散見されたため、事務局でも対応に苦慮したことがある旨併せて先方に伝え、今後、隊員に可能な限り早めに、確実な試合の日程等を知らせてほしいと重ねて依頼した。

(3) 医療分野

ア インディラ・ガンディー記念病院 (エステート部門 バイオメディカル部)

配属隊員：
9 / 1 岡崎 孝 (医療機器)

○配属先概要

同病院はインド政府のODAで建設された。ベッド数250床、従業員600名、受診患者数350名/日と、モルディヴではかなり大きな病院である。従業員の中ではインド人がもっとも多い。隊員の配属先であるエステート部門には、スリ・ランカ人技師と、モルディヴ人技師2名の合計4名がいる。スリ・ランカ人技師は契約ベースで3年間既に同病院に勤務しており、日本の医療機器もスリ・ランカで取り扱っていたため知識があり、経験豊富である。モルディヴ人技師は、医学的な知識は皆無に近い。

○調査結果概要

岡崎隊員に求められる業務は、同病院の医療機器類の維持管理と地方病院への出張による機器の修理である。

同隊員の話では、同病院内の上層部は、国内一の規模の病院と自負しているようで、実際、医薬品等の在庫管理はイギリス式に倣ってかしっかりしている。ただし、患者に対する医療サービスの質はあまり高くなく、患者数も規模に比してそう多くないとのことである。

同病院の一番の問題点は、病院内の医療機器に未使用のものが多くことである。インドのODAで建設された病院のため、インド製機器が導入されることが多く、機材も意外に豊富ではあるが、頻繁に故障するとのことである。スペアパーツの入手が困難である場合、故障するとそのまま放置されることが多い。

また、例えば、病院の医者や看護婦のレベルを考慮すると早急すぎるような高性能の医療機器が突如として導入されるなど、予算措置の上で不透明な部分も多い。隊員が医療

機器パーツの購入等に必要のため、予算措置について質問しても、ほとんど回答が得られないとのことであった。日本製の医療機器が少しずつ増加してはいるものの、やはりインド製が多く、隊員が扱ったことのない機器もあり、対応に困る場合も多い。インド製の機器は、新品であっても質やメンテナンスの面で問題があるものが多く、高額でも長い目で見ると日本製の方が割安で質も高いため、同部門配属の隊員も含め他の技師も、日本製の機器を申請することがあるが、許可されたことがほとんどなく、結局インド製品が入荷されてしまうとのことであった。

岡崎隊員の業務に、病院専属業務の他、月1回ほど地方島病院の機器の巡回修理があるが、これに関しては予算が別枠であり、また97年度は十分な予算がなくあまり地方出張はできなかった。地方島病院はどこでも同種の機器が入っているため、必要なスペアパーツの選択は容易だが、修理者をどこの病院でも待っている状態で、修理されない医療機器はやはり放置されているとのことであった。

同部門配属のスリ・ランカ人技師に対しては、隊員が赴任した当初は、同技師が豊富な経験と知識を有していること、その反面隊員が得意とする人工透析関連機器が稼働していない（専門医が不在のため利用していない）ことから、かなり悩んだようであるが、現在は同技師から修理技術を学びつつ共に活動を行うとの姿勢になっており、同技師の温厚な人柄もあり、同技師に対しては特段の不満もなく活動を進めているようである。岡崎隊員によれば、同病院では人工透析を始めるとの話も出ているようで、それが実現すれば専門知識を生かせることになり、よりよい活動が展開できるものと思われる。

イ ムリ地方病院

配属隊員：

8/3 風 幸代 （臨床検査技師）

○配属先概要

風隊員配属の病院はミームアトールの地方病院で、同アトールも含め5アトールを管轄する位置づけである。同病院のスタッフは計約27名、内訳は医師5名、アシスタントナースを含めナース18名、X線技師1名、臨床検査技師は当該隊員の他にインド人技師、モルディヴ人技師各1名ずつの3名体制、そして病床数は30床である。

○調査結果概要

同隊員に求められる業務は、尿一般、血液、輸血、マラリア、寄生虫、結核菌、細菌感受性検査などであり、モルディヴ人技師とのペアでOJT形式で技術移転を図ることであ

る。当初、インド人技師はいるものの、モルディヴ人カウンターパートがないとの問題を抱えていたが、調整員の働きかけで、配属先関係者と協議を行った結果、モルディヴ人アシスタント（準看護婦）が確保され、現在ではインド人技師も含め3人体制となっている。アシスタントへの技術移転も進行しつつある。

マーレとムリ地方島病院の違いを風隊員に尋ねると、マーレでは検査機器の自動化が進んでいるが、同病院では用手法に頼らざるを得ないこと、また、マーレでは臨床検査に費用がかかるが、同病院の場合にはX線と投薬以外は費用がかからないとの回答があった。同病院訪問時に面談したインド人麻酔医の話では、同病院がミームアトールを含め全部で5アトールを管轄している地方島病院のため、多くの患者が他の島から病院を訪ねてくること、また、最近多い病気は貧血（モルディヴ特有の地中海性貧血タラセミア）、肺等呼吸器にかかる病気、女性の妊娠にかかる病気、寄生虫とのことであった。

風隊員は、病院においてはマンパワー的な活動を展開しているが、おおらかな人柄から病院内のみならず現地社会にもうまく溶け込んでおり、周辺住民から非常に親しまれている様子が感じられた。

ムリ島のように、キャピタルアトールから近く、緊急時にエアタクシーでの離着陸も可能である島では、協力隊らしい活動が行えると思料される。同病院の他に、近くのムラク島（ミームアトール内）のヘルスセンターを訪問したが、簡易ベッドが4つほどあり、通常の病気や子供の病気に関する医薬品については常備しているとのことであった。

プライマリー・ヘルス・ケアに関しては、児童への巡回ワクチン予防接種、母子保健手帳・チェック用のヘルス・カードの配布（ヘルスセンター内に実際おいてあった。資料として別添添付。）等実施システムが予想以上にしっかりしているとの印象を受けた。関係者にもPHCに関しては、自前で進めているという自負もあるようである。

ウ 医療分野での隊員派遣の可能性

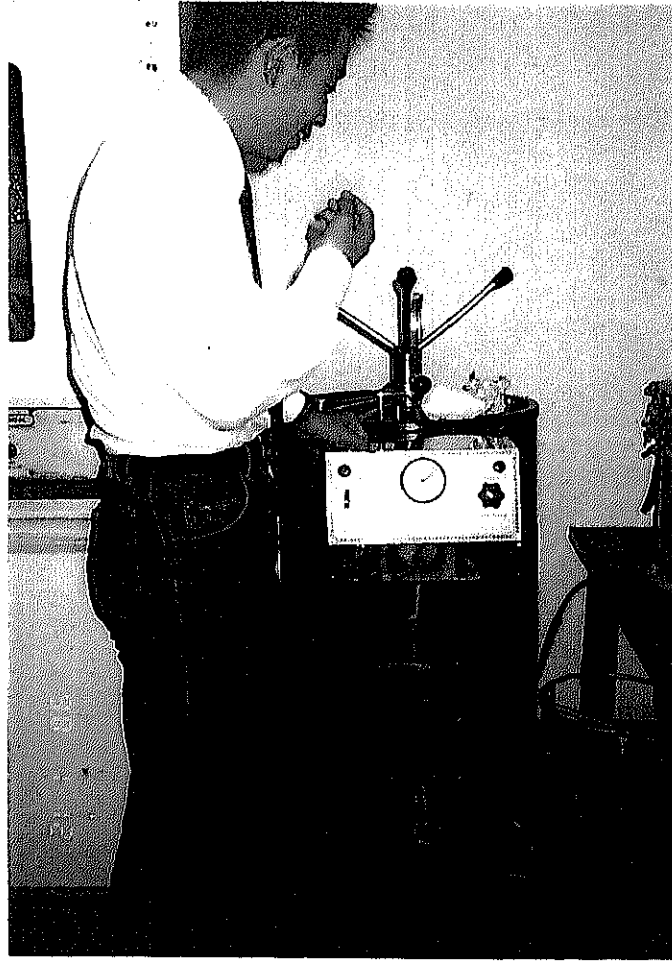
現在、当国の医療システムは、マーレに中央病院として国立のインディラ・ガンディー記念病院及び私立のADK病院があり、5アトールに各地方病院、25島にヘルスセンター（医師1名が常駐）を置き、医者のない島には、ヘルスワーカーを置くという体制をとっている。今後、地方病院への看護婦、臨床検査技師等の派遣要請に可能性がある。

また、プライマリー・ヘルスケアの観点から、地方島のヘルス・センターへの巡回型保健婦・助産婦などの派遣が考えられるが、プライマリー・ヘルスケアについては所管が保健省ではなく公共福祉局となり、調整員によれば彼らには自前でやっているとの意識があるとのことで、要請開拓にはつながらない可能性が強い。

(4) 今後の隊員派遣の方向性

首都マーレは、自転車や自動車ですぐで1周りできるほどの小さい島で、かつ観光地であるという点もあって、人口過密であることが感じられた。このような狭い地域内に隊員が過度に集中することは避けるべきで、現在のマーレ派遣数13名(全派遣数20名)が限界と思われる。しかしながら地方への派遣拡大については、緊急時における迅速な対応が困難な島が多いこと、水、食糧に限られる厳しい生活環境となることが見込まれる島が多いこと等を考慮すると、隊員を派遣できる地方島はかなり限定されてしまう。派遣の可能性のある島としては、インフラが一応整備されているキャピタル・アトールが、アクセスの事情、生活環境等を考えると適当であり、これらの島を拠点として、周辺の島への派遣、あるいは巡回型の活動等を行うことが考えられる。地方島への派遣は、上に述べた問題点を除けば、隊員の活動の仕方によっては、自身で方向性を探り、自由に活動できる部分があると思われるため、協力隊らしい活動が行える可能性は大きいと思料する。

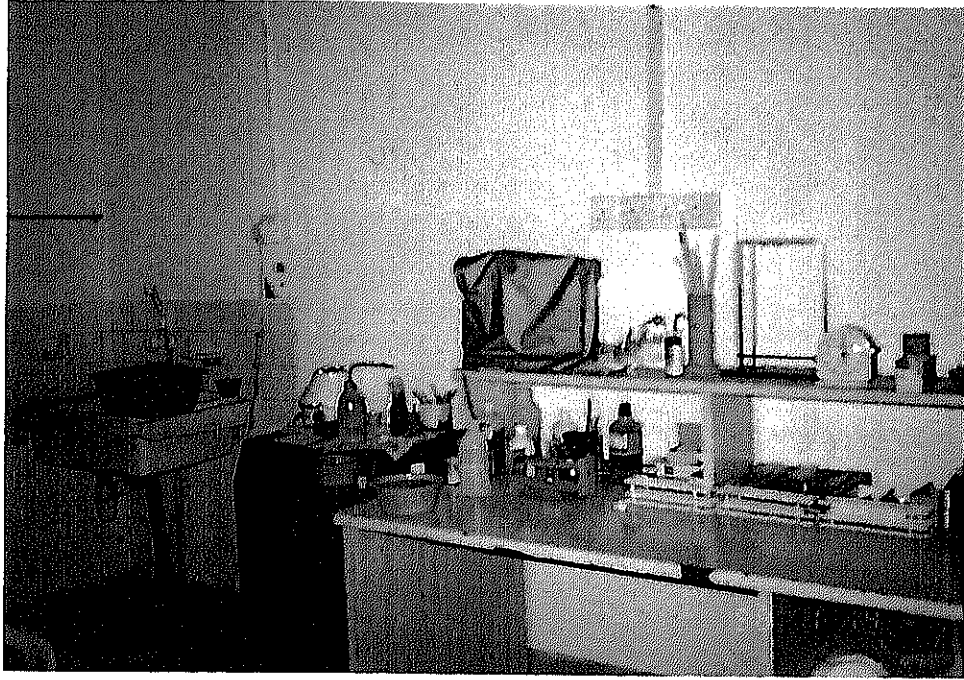
なお、モルディヴ事務所としては地方展開を考えるに当たり、キャピタル・アトール、空港がある島、あるいはマーレからスピード・ボートで3時間程度で行ける位置にある島を考えている。



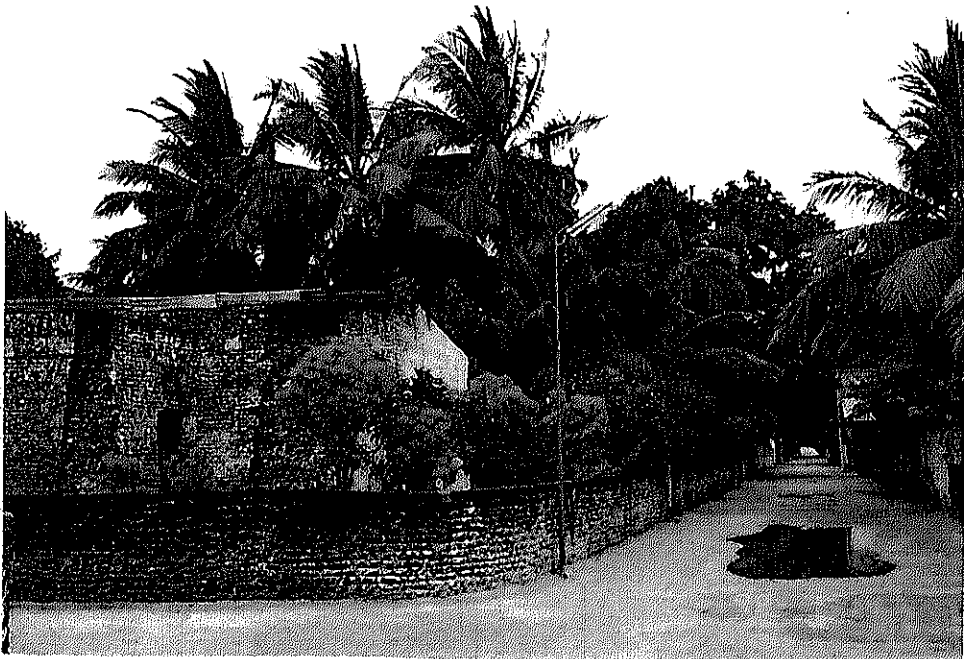
インディラガンディー記念病院内の医療機器について説明する9年度1次隊・岡崎孝隊員（医療機器）。かなり高度な機器も納入されている。概してインド製機器の導入が多い。



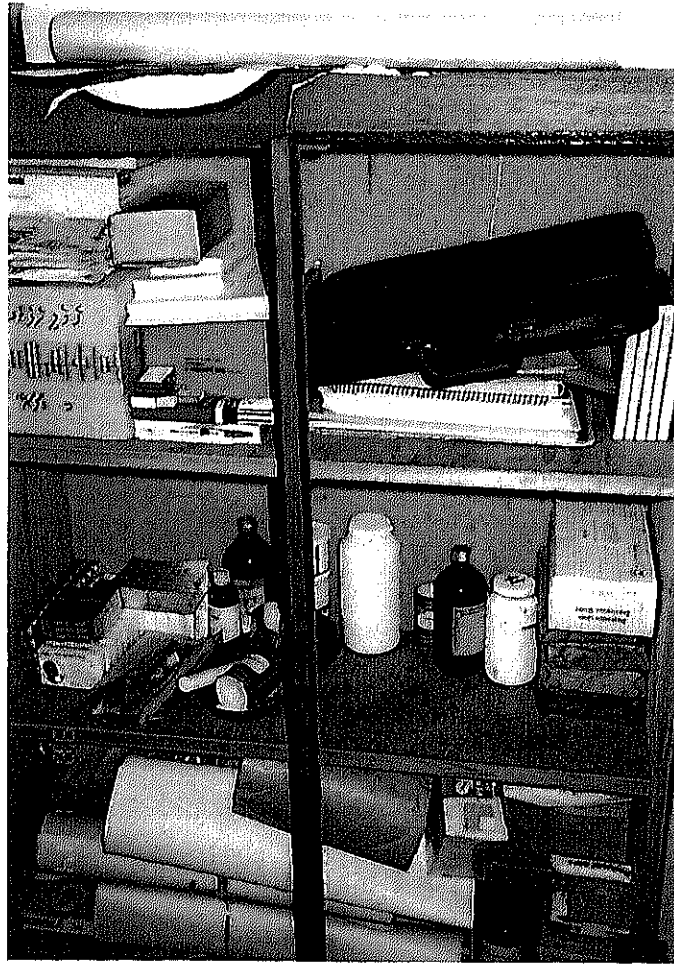
インディラガンディー記念病院内。



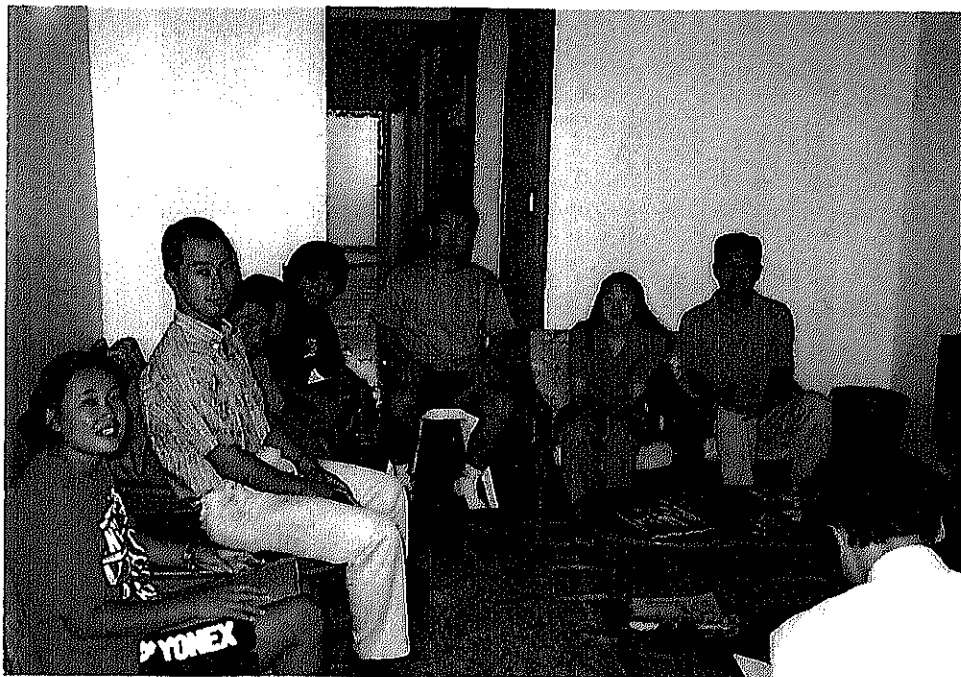
8年度3次隊・凧幸代隊員（臨床検査技師）の配属先ムリ地方病院の臨床検査室の様子。



ムリ地方病院周辺の様子。地方島では、一般に簡素な造りの、珊瑚礁で出来た家が多い。同様の家が散在しており、店は雑貨屋が多少ある程度である。首都マーレの外観とはかなり異なる。



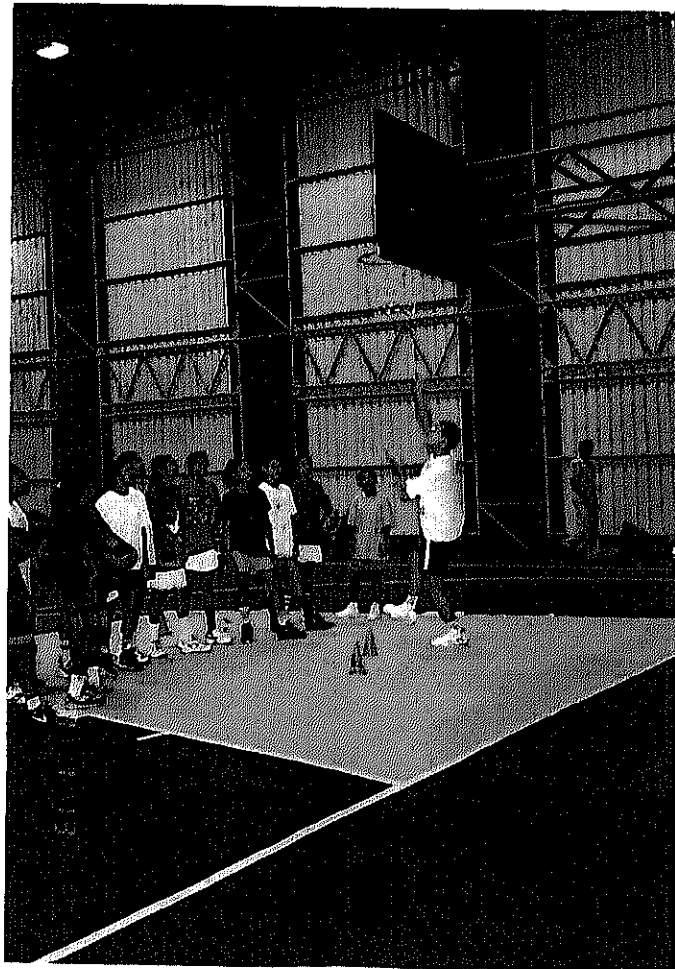
ムリ島が位置するミームアトールのキャピタルにあたるムラク島内ヘルスセンターに常備されている薬品等。同センター内には、簡易ベッドが4つほどあり、また、子供の病気に関する医薬品等については常備してあるとのことである。



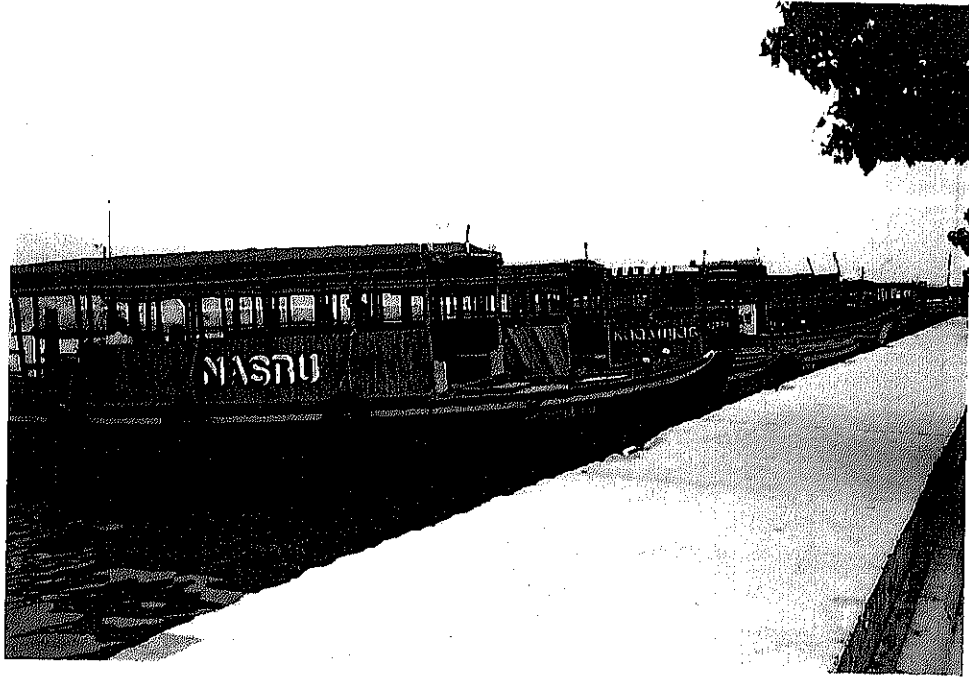
モルディヴスポーツ隊員。左から若井隊員（バドミントン）、上坊隊員（体育）、兼本隊員（陸上競技）、殿河内隊員（ソフトテニス）、野田隊員（卓球）、小松隊員（バドミントン）、千原隊員（バスケットボール）。隊員連絡所（ホステル）にて撮影。



8年度3次隊若井隊員（右端）が指導するバドミントンジュニア。



バスケットボールの指導をする9年度1次隊千原隊員。（場所は体育館内バドミントンコートの隣。）



モルディヴで一般的に利用されるドーニー（ポンポン船）。横揺れがかなり激しい。隊員も島間の移動にはドーニーを利用する。

2 調査内容 スリ・ランカ

- (1) 低所得者居住地域住民参加型開発計画
(グループ活動)
- (2) 北西部州モデル幼稚園兼教員養成センター
- (3) 養護分野
 - ア クルネーガラ障害児早期教育センター
 - イ ナワジーワナ心身障害児センター
 - ウ 社会福祉省 社会事業局
 - エ 3 隊員共通の問題点
- (4) 治安関連
- (5) 生活環境
- (6) 今後の隊員派遣の方向性

スリ・ランカ

(1) 低所得者居住地域住民参加型開発計画（グループ活動）

○活動概要

コロンボ市内の運河改修工事に伴い、埋立地に移転してきた低所得者に対し、コミュニティ活動を活性化するように様々な側面から働きかけ、住民の生活向上及び地域の発展に寄与する。住民のニーズは保健衛生、教育、手芸など多岐にわたっている。

また、去年から3年計画で6カ所の低所得者居住地域をターゲットにして、隊員配属先のNHDA（国家住宅開発公社）と同じく省管轄下にあるClean Settlement Project Unit（CSPU）、JOCV、OECFの共同事業で戸別水道、戸別排水を目指した「上下水道整備パイロット・プロジェクト」が実施されており、プロジェクトの進行の最も早い地域では12もの政府・非政府機関が関係している。

配属隊員：

- シニア 税所 卓也（村落開発普及員）
- 8/2 深澤 恵美（保健婦）
- 8/2 小椋 知子（村落開発普及員）
- 8/3 村田 富美恵（村落開発普及員）
- 9/1 今川 志伸（手工芸）
- 9/2 岡本 弘子（幼稚園教諭）
- 9/2 勝又 香（手工芸）

○パイロット・プロジェクト

スリ・ランカにおいては水道局から供給される水の約半分は漏水である。公共水栓は一般的に道路脇に設置されており、そこから出される水は無料であるため、住民は水を大切にせず、漏れても昼夜を問わず流れっぱなしとなっていることがある。そのため水道局にとっては赤字の最大原因となっている。隊員が実施した調査、また住民の自治会での発言等から、住民は各戸水栓を希望しているものの、水道局との接続料が高額なために水道設備を設置できないでいること、ただし毎月の水道料金は支払うことが可能であることが分かってきた。そこで、OECFが実施している「大コロンボ圏水辺環境改善事業」のプロジェクトローンの一部を利用し、バドーウィタ地区では約20戸に1個の共同メーターを設置することで、貧困層にも支払い可能な接続料で各戸給水を実現し、それに伴い、排水溝の整備、下水道の設置等、生活環境の改善を図る中で、住民参加型開発計画を進めていくこととなった。ここで問題なのが、住民の居住区の土地の利権である。すなわち、隊員が活動している低所得者居住地域は運河改修工事に伴う移転地域であるが、移転自体は

NHDA（国家住宅開発公社）が責任を負い、土地の所有権はSSLRDC（土地開発埋立公社）に、利用権は住民に（ただし土地の借用権は住民にない。）、後のインフラ整備はSSLRDCや市役所が責任を持って行うというように、土地に関する利権が複雑に絡み合い、かつ各機関の間の連携がスムーズにとれていない。政府側の機関が、居住区の住民に相談せず、また後々の状態を良く考慮しないままに、むやみやたらに水道管のパイプを地下におしたり、また住民が使用しにくい所にトイレを設置したりしているため、住みにくい環境になっている。現在の公共水道から戸別給水・排水を目指すにあたって、その設備を設置する時に、このような状況が障害となることは間違いのないため、隊員は、現在効果的な解決方を模索している状態である。

6カ所が、上記パイロット・プロジェクトのモデル地区として選定されたが、最も進行しているのはバドーウィタ地区（現在約1000世帯）である。同地区では、移転の時期により地区を5区に分けているが、各区が各地の住民が集まった寄り合い地区であるため、住民が共通の認識を持ちにくい点を、同地区で活動中の小椋隊員が指摘していた。ただ、バドーウィタ地区では、隊員の継続派遣が功を奏して、自治会の活動も活発であることが窺えた。今後、上記パイロット・プロジェクトの他に、植樹や保健分野等、地区の環境整備に取り組んでいく予定であるとのことである。

○現状と問題点

隊員配属先のNHDAを訪問した時に感じたことは、隊員活動については理解はしているが、上記パイロット・プロジェクトの活動状況を全面的に把握しているようには思われず、また同プロジェクトに関わる幹部スタッフが替わったこともあり、プロジェクトの活動に対する内部での意思伝達があまりできていない印象を受けた。ただし、税所シニアによれば、NHDAのこうした状況は従来からのものであり、隊員の側からするとかえって活動がしやすい部分もあるとのこと。

協議の席上、我が方からNHDA側に対して、すでに隊員が入ってから10年以上となる現在のプロジェクトを、今後どの時点で一応の区切りとするか検討するよう申し入れたところ、一応2年後を区切りとし、その後次のフェーズに移行したい旨の回答があった。我が方からはさらに、地域開発モデルの設定を本プロジェクトの目標として良いのではないかと意見を述べておいた。

CSPUを訪問し協議したところ、地域に入り込んで展開している隊員の活動は彼らからかなり高い評価を受けているようである。税所シニアによれば、同機関のスタッフはNHDAから出向している地域開発の専門家であり、しっかりした地域開発の手法を持っているため、隊員自身も活動の展開に対して的確な助言を受けることができるとのことで、双方の信頼関係が高いことが窺えた。

なお、これら低所得者居住地域共通の問題点の一つに、同地域が政治家の票田となっているために、政治家への依存傾向が強いことがあげられる。協力隊員が政府関係者と住

民の間で、良きファシリテーターの役割を担うことによって、住民の意見を吸い上げられる反面、隊員が政治家の抗争等に巻き込まれるおそれがあることが危惧されるため、この点を十分に注意するよう事務所並びに税所シニアに伝えておいた。

(2) 北西部州モデル幼稚園兼教員養成センター

配属隊員：

7 / 2 山田純子 (幼稚園教諭)

9 / 1 田尻由美 (幼稚園教諭)

○配属先概要

センターは1994年にオープンした。現在では、園児数が約50名、現地人幼稚園教諭が約4名、教員養成センターの受講者が約150名である。隊員派遣が既に5年目を迎え、JICAベースのカウンターパート研修で、今までにも数名が研修を受け、更に調査団在ス時、3名が日本で研修を受けていた。センターの所管が完全に北西部州教育省事務所に移管したが、隊員派遣時は過渡期であったため、2名の隊員は各々教育省と青年スポーツ省の配属となっている。同事務所は北西部州内に約1000ある幼稚園を管轄しており、幼稚園教諭の約1割が同センターで学んでいる。(現在、スリ・ランカの幼稚園は教育制度の中に組み込まれていないため、幼稚園開園に政府の認可は必要ない。)同センターは、日本大使館からの小規模無償、小さなハートプロジェクト等の支援を受けて、教室、ドミトリー、遊具等の建設、設置を行っており、その規模は年々大きくなっている。

○現状

- 1 隊員が1994年より継続して派遣されていること、また、日本での研修コース受講者が増加していることにより、幼稚園児への指導の仕方が確立され始めている。
- 2 配属先の州政府教育省次官の隊員活動への理解
同次官と面談したが、本プロジェクトに対して真剣に取り組んでおり、隊員から受ける要望、意見等にも熱心に耳を傾けている様子が窺えた。
- 3 同センターが確実に、北西部州幼稚園のモデル的位置づけとなっていること
4年後から北西部州では、同センターのトレーニング未受講者には、幼稚園教諭の法的認定がおりなくなることを決定した。同センターの受講者、コースが更に増加することが予想される。

○問題点

- 1 センター長が、同センターの実情を把握しておらず、隊員の活動に対する理解が十分ではない。センター長と、隊員・教諭の仲はあまり上手くいっておらず、それについては州政府教育省次官も認識しているが、政治権力の複雑な絡みから、同センター長を解雇することはできない。なお、同センター長は調査団がセンターを訪れた時は、JICAベースのカウンターパート研修で、他2名の同幼稚園教諭と共に来日中であった。
- 2 クルネーガラは政治色が強い地域であるため、政治状況が変わると、配属先の人員配置等、隊員への協力体制にも影響が出ることが予想される。
- 3 小さなハートプロジェクトで小遊具やアスレチック遊具、図書室の視聴覚機材が供与され、また日本大使館の小規模無償援助で、幼稚園教諭育成のためのトレーニングセンターのドミトリー、幼稚園舎の増設などが実施されており、年々規模は拡大されつつある。しかしながら、一部のアスレチック遊具は杜撰に作られていたり、図書室の視聴覚機材でもビデオ・セットが十分に活用されていなかったりと、設置、管理の仕方の問題があるように思われた。
- 4 同センターは、隊員の継続派遣も含め、研修員の受入や小さなハートプロジェクト等の日本の様々な形での支援を受け、更に、同州政府の予算が他州政府のそれに比して潤沢であることもあり、現在規模拡充を求めて、増築を盛んに行っている。調査団視察時もドミトリーや多目的ホール、レクチャールームなどを一つにつなげる予定があるため、盛んに工事が行われていた。

○今後の方向性

今までは採用できる教諭の数にばらつきが見られたが、センターの所管が、完全に北西部州教育事務所に移管したことにより常勤スタッフが得られるため、人材の定期的な確保がこれまでより容易になると予想される。更に、同州政府教育省次官は隊員活動の良き理解者であると共に、子供の健やかな成長に就学前幼児の教育が必要であるという、幼稚園教育そのものに対する積極的な姿勢をも持ち合わせている。同次官をキーパーソンとして、今後より順調な活動が展開できると思われる。また、隊員から、今後の交代隊員派遣も視野に入れた将来の同センターのワークプランが提出されており、それを基に、同次官、センター長も交えて協議が実施される予定である。上記問題点の解決法も含めた今後の長期的な見通しが立てられるものと期待される。

(3) 養護分野

ア 北西部州政府 社会事業局 クルネーガラ障害児早期教育センター

配属隊員：8/3 縄田美香（養護）

○配属先概要

1994年1月に日本シルバーボランティア協会から資金援助を受けて、新規開設した。障害児（聴覚、知的、肢体不自由等）の就学前教育を行う施設であり、教師達への研修や通園時の状態チェックも行う。建物は同協会によって建設され、草の根無償で各種聴能検査機器が導入された。同センターはクルネーガラでは一番大きなセンターになるが、教諭の質はあまり高くない。同センターでは、聴覚障害児と他の障害を持つ児童の割合は同じぐらいであり、児童を障害の種類・重さによって4つのグループに分けて指導していた。同センターについては、訪問時に障害児指導の状況を視察したのみ。

○活動内容

縄田隊員は、同センターを含めて州内16カ所の聴覚障害児幼稚園の巡回指導や、幼稚園の教諭及び保護者に対する勉強会を行っている。今後更に4カ所ほど巡回先が増加する予定である。巡回先の幼稚園は、もともと聴覚障害児のために作られた施設だが、障害児の施設というだけで、聴覚障害児ばかりでなく、知的障害、肢体不自由、自閉症等様々な障害を持った児童が通園しており、中には聴覚障害児より他障害を持つ児童が多い園もある。同国では、養護教諭は皆、施設で勤務する前に聴覚障害に対するトレーニングを受けているため、（概して、3ヶ月ほどのコースで資格が取れるため、レベルはそう高くない。）聴覚障害の知識はあるが、他の障害を持つ児童にどのように接したらよいか分からない教諭が多い。

同隊員は専門が知的障害であるため、センターと巡回先の幼稚園では、特に知的障害児への関わり方の指導を行っている。巡回先の施設によって、教諭のレベルに差があるため、現在縄田隊員のカウンターパートにあたる教諭を、可能な限り当該隊員と一緒に巡回させ、同教諭を通じて指導の仕方の普及を目指している。

イ 社会福祉省 社会事業局 ナワジーワナ心身障害児センター

配属隊員：9/1 立原幸枝（養護）

○配属先概要

ナワジーワナはハンバントータ県内の障害児を対象に、地域社会に根ざした教育とり

ハビリテーション及び職業的自立を目指して活動しているNGOであり、ドイツのCBMの援助を受けている。日本からは、以前に草の根無償援助で視聴覚機材が納入された。本部ナワジーワナと南部州内の他施設も含めて、1200人の児童が登録しており、肢体不自由児、知的障害児、聴覚障害児の順で数が多い。スタッフは約40名で、その9割にあたる女性が、ナワジーワナの運営・指揮・管理にあたる。フィールドワーカーが障害児を持つ各家庭を巡回指導している。

○活動内容

本部ナワジーワナに併設された通園制の教室では、知的障害児及び聴覚障害児が約30名在籍している。立原隊員は、主に知的傷害のある児童のクラスのプログラム作り及び授業・教材作りを担当する教師達へのアドバイスを行う。その他に、毎週定期的に行われている朝の体操やゲーム（聴覚・知的障害児合同）に対するアドバイスもあり、調査団視察時は、センター内の前庭でその指導を目にすることができた。

今後、フィールドワーカーと共に在宅の子供達を訪問する巡回指導や地域ボランティアの学習会等、活動範囲が広がっていく予定である。

オランダ人夫婦（障害児へのリハビリテーションを行う理学療法士と、障害者の職業的自立をサポートするために活動する支援要員）がボランティアとして活動しており、5月にはカナダから特殊教育を専門とするボランティアが着任するとのことである。このため、隊員の活動内容との明確な仕分けが必要となる可能性がある。

また、センター長は障害児の家庭に対して、独自のしっかりした方針を持っているとの印象を受けた。調査団視察時に、センター内で数人の障害児の母親が集まって縫い物をしていたが、これは障害児を持つ家庭の生計向上のためのプログラムであることを同センター長から伺った。当初はセンターから無料で、母親に児童が使用する文房具等を提供していたが、右記のような生計向上プログラムに母親が参加し、それで得た収入の中から必要な文房具等を購入するよう啓発しているとのことである。これは、家族がセンターに過度に依存することがないように自助努力を促した配慮と思われる。右記プログラムの実施等センター長がセンターの運営に対して、国や州政府管轄の障害児施設と比較して個性的かつ明確な指針を持っていること、また、隊員の活動に対して好意的であること等から判断すると、協力隊員が活動しやすい配属先と思われる。だがその反面、ナワジーワナは登録児童数がかなり増加し、また、組織が拡大してきていることから、協力隊員の活動場所としてはやや大きくなりすぎた感があるとの調整員のコメントもあった。

ウ 社会福祉省 社会事業局

配属隊員：9 / 1 西村理恵（養護）

○配属先概要

同局は身体障害者施設や老人ケア施設の開設と共に、各種リハビリテーションや職業教育プログラム等社会福祉事業を管轄している。その中でも特に、聴覚障害児の早期教育の普及のために、教諭の養成コースや巡回指導を通じた聴覚障害教育の考え方と方法論を、障害児とその両親に継続的に指導することを目指している。実際、スリ・ランカ内では聴覚障害児幼稚園の国内各地での開設や、同幼稚園の教師の養成コースの開設等が進行している。

○活動内容

配属先は社会事業局のヘッドオフィスであるが、赴任時に配属先側からワークプランとして提示された活動内容は、(1) 聴覚障害児・知的障害児幼稚園教諭のトレーニング (2) トレーニング・プログラムのカリキュラム作成 (3) モデル幼稚園の設立と全国への拡大 (4) その他全国の巡回指導と幅広い。このため、隊員自身荷が重いと感じているとの話が調整員からあったため、この点を先方に対して確認したところ、事業局としては隊員個人に求めるものではなく、全体計画を書いたものであるとの説明があり、さらに、隊員ができる範囲内で構わないこと、むしろ隊員の側から行いたい活動を提示して欲しいこと、が述べられた。今後、上記の内、どれを中心的な業務としていくか配属先関係者と協議することになっている。

配属先が管轄する施設の一つで、配属先から数分車で行ったところに、寺の建物を借りた知的障害児療育センターがある。当該隊員の巡回先の一つで、現在16の家庭が登録している同センターも視察した。週1回の割合で、障害児とその母親が1時間、代わる代わる訪ねてきている。視察時、母親と2～3名のボランティアが、センター内においてあるおもちゃで遊ぶ児童のケアと食事の世話を共に行っていた。ボランティア達は、児童の世話のみならず母親の話し相手・児童の教育の相談役にもなっている。従来、障害児を持つ家庭では、母親も子供も家にこもったままの生活を余儀なくされ、無表情、遊び方・他の子供との接し方が分からない等子供の様子に弊害が出ている。たとえ週1回の訪問であっても、家庭内に閉じこもりがちな児童のケアを、ボランティアに委託できる母親の安堵感は大いと思料され、同センターの存在が児童・母親双方にとって非常に重要な役割を持っていることが窺えた。

同センター訪問時に居合わせた隊員のカウンターパートにあたる女性は、当該隊員の前任者が活動していた時に10ヶ月日本で研修を受けており、障害児教育に大変熱心であった。日本では仙台市の児童相談所で研修を受けたことがあり、その時の経験に大変感銘を受けたことが、同療育センターの指導方針に表れているともいえる。

当該隊員は、配属先が社会事業局ヘッドオフィスで、障害児施設に直接配属されているわけではないので、他2名の養護隊員と較べて、日々障害児と接する機会は少ない。子

供と直接触れ合うこのような機会は、活動意欲を高める上で当該隊員にとっても非常に貴重と思われる。

エ 3 隊員共通の問題点

1 隊員の技術力への過度の期待

スリランカでは、従来、養護教育は聴覚障害に関するトレーニングのみ行われていたため、知的障害、或いは身体障害に対する指導を行っている学校が現在ほとんどない。養護教諭は聴覚以外の障害を持つ児童に対する接し方がわからないため、別の障害を持つ児童に対する適切な対応ができていない。このため隊員に対して、専門分野以上のことを期待する傾向があり、隊員にとってそれがプレッシャーとなっている面が見られた。

2 補聴器や聴覚機器の頻繁な故障

補聴器、聴覚関係機器の修理技術を有する現地人技術者がおらず、壊れるとそのままに放置されることが多い。また、隊員に対して機器の修理まで期待することも多い。

これは、特にクルネーガラ障害児早期教育センターに関する問題であるが、事務所から短期専門家派遣、聴覚機器フォローアップ研修の要望などをJICAに提出しているが、優先順位が他と比べて低いと判断されているため、未だ実現に至っていないとのことであった。

聴覚機器に関しては、概してスリ・ランカの施設やセンターに共通の問題と思われるため、現地技術者の育成が早急に求められる。

3 現地養護教諭と隊員との教育観や意識の違い

スリ・ランカでは、親も教師も体罰をもって障害児に接することが多く、隊員は戸惑いを感じている。児童を叩かないよう、注意と助言を継続しているが、これまでの習慣を変えるには、時間とともに隊員に対する強い信頼感の醸成が必要となる。

(4) 治安関連

調査団がコロンボに到着すると同時にポケベルを貸与され、滞在中は随時携行することを指示された。ポケベルは全隊員に貸与されており、毎朝全てのポケベルにテスト・メッセージが流される。ポケベルの他に、コロンボ近郊の関係者には携帯用無線機を、地方の関係者には固定式の無線機を貸与しており、毎週火曜日に定期交信を行っている。

事務所では治安担当アドバイザー（警察OB）を雇用しており、同アドバイザーからコロンボ市内及び全国の治安情勢について適宜助言を得るとともに、治安関連情報の収

集・分析に努めている。事務所では、コロombo市内で過去10年間に発生した爆弾テロの被害を受けた場所、またはテロの標的とされやすい施設等、両方が明示されている地図を作成しており、調査団も、その中の数カ所を実際に同アドバイザーに車で案内してもらった。爆弾テロの起きる危険性がある地域は同市内のほぼ全域に存在しており、完全に安全であると言い切れる地域はないとのことであった。

また、2月4日に50周年独立記念式典がキャンディーで催される予定であったため、それに備え同市の警備が非常に強化されているとのことであった。コロombo内でも各所にチェック・ポイントが設けられ、特に1月19日以降は通行車両のチェックが厳しくなった感があった。

(5) 生活環境

今回の調査では、地方隊員を含め10名程度の隊員の住居を訪問し、生活環境の実際を確認した。南部ハンバントータ県で活動中の2男性隊員を除き、すべて下宿であり、家主との関係も良好で、それぞれ問題なく生活しているように思われる。

今回訪問した住居のうち、最も厳しい環境下にあると思われたのはクルネーガラの縄田隊員であった。スリ・ランカでは特別珍しいことではないとのことであったが、家屋の状況は建設途中にあるようで、同隊員の部屋は壁と屋根との間が塞がれておらず、このため外から蚊などの虫が自由に入ってくる状況であった。蚊帳を使っているが、同隊員の話によれば、虫の羽音で目が覚めることがあるとのことであった。

当初事務所も、家の状況あるいは家主の女性との2人暮らしとなることによる安全面での懸念から別の住居を探すよう進めたが、本人がそのまま居住することを強く希望したとのことである。入居当初は周辺に家も少なかったとのことであるが、徐々に家が増え始めてきており、安全面では特段の問題は無くなっていると思われる。

(6) 今後の隊員派遣の方向性

現在、職種部門別では、日本語教師、植物学、幼稚園教諭等、教育・文化部門の派遣が一番多く、全体の50%を占める。事務所としては、今後は貧しい地方の地域開発、及び青少年の育成や雇用促進に結びつく技術訓練を中心に隊員派遣を考えたいとのことである。事務所では適正な派遣数の規模として40名～50名程度を考えており、地域としては爆弾テロの脅威にさらされるコロomboよりむしろ、治安上問題がなく、かつ現在隊員が派遣されていない地方の県への派遣展開を図りたいとの意向である。

この地方展開を念頭においた派遣計画に基づいて派遣を考えている地方は、南部のマータラ、西部のガンパハ、中央部のケーガッレ、ヌワラエリヤ、マータレーであり、実際幾つかの地域で要請提出が準備されつつある。南部のマータラでは、9年度秋募集にて野菜の要請が提出され（確保済み）、この派遣をきっかけに、同地域に農業関連や村落開発

普及員等の職種の隊員を派遣しグループ活動に発展させたいと事務所は考えている。10年度春募集では、マータレーに村落開発普及員、手工芸、その他の地方に木工、自動車整備、システムエンジニア、家政等合計で36件もの要請が出されている。

事務所の安全担当アドバイザーの分析でも、むしろコロンボ市内より地方の方が安全な地域と危険な地域の識別が可能とのことであり、連絡体制さえ整えば、今後地方展開を図ることは、方針として妥当と思われる。

以上



グループ活動（低所得者居住地域住民参加型開発計画）の現場の一つであるバドーウイタ地区。1000世帯以上が生活している。住民はコロombo市内の運河改修工事に伴い、埋め立て地に強制移転させられた。



バドーウイタ地区内。写真中央の建物は公共トイレ。手前右は、歯磨きをしながら洗濯をする女性。現在、住民は井戸などの公共水栓を利用して洗濯や水浴びをしている。



バドーウィタ地区内。左に見える小屋のような家に他人数の家族が同居している。どこの地区でも同様の風景が見られる。



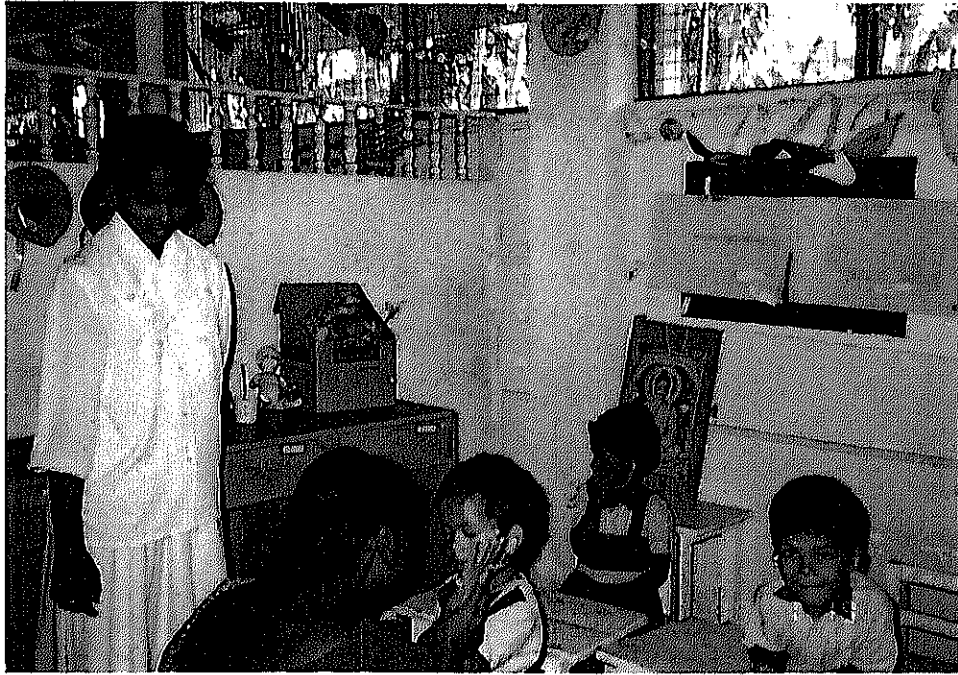
バドーウィタ地区内で定期的に行われている住民集会の現場。住民の自治活動は活発になってきている。集会では、会計報告や将来の戸別給水について等、住民の一番の関心事や問題点について話し合いが行われている。



クルネーガラモデル幼稚園の教室。協力隊員の継続派遣により、紙芝居の導入等園児への指導の仕方や教室の内装に日本の幼稚園の影響が現れている。



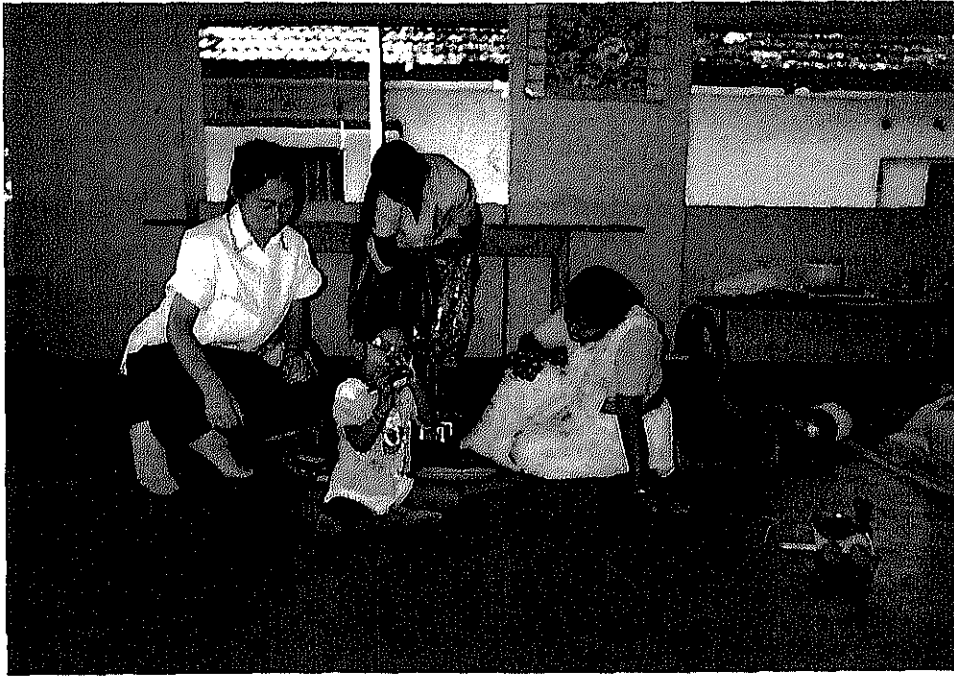
モデル幼稚園では年々規模が拡大されつつある。同幼稚園の設計図を調査団に提示し説明する北西部州政府教育省次官。中央は派遣第2課青木課長、右は和泉協力隊調整員。



クルネーガラ障害児早期教育センター。同センター内部の聴覚障害児指導の現場。聴覚障害児と他の障害を持つ児童の割合は同じぐらいであり、児童を障害の種類・重さによって4つのグループに分けて指導している。



ナワジーワナ心身障害児センターの中庭。9年度1次隊・立原幸枝隊員（養護）は現地養護スタッフに、毎週定期的に行われている朝の体操やゲーム（聴覚・知的障害児合同）に対するアドバイスも行う。



コロンボ社会福祉省社会事業局で活動する9年度1次隊・西村理恵隊員（養護）の巡回先知的障害児療育センター（寺の建物を借りている）。母親と現地のボランティアが、隊員と共に、おもちゃで遊ぶ児童のケアと食事の世話を行っていた。ボランティア達は、児童の世話のみならず、母親の児童の教育の相談役にもなっている。



市内中心部ワールド・トレード・センターを狙ったテロ組織LTTEの爆破事件が1997年10月に発生した。同センターに隣接するガラダリホテルも大きな被害を受けた。写真は爆破現場を正面の建物から撮影したもの。爆破された窓ガラスの部分は段ボール箱に使用するような紙で覆われていた。

3 添付資料

- (1) モルディヴ国内ヘルスセンター等で配布されている乳幼児のヘルスチェックカード (“ Growth Chart”)
- (2) スリ・ランカ「低所得者居住地域住民参加型開発計画」グループ活動関連資料
 - ア 隊員の配属先NHDA（国家住宅開発公社）組織図
 - イ パイロットプロジェクトに関連する機関とその協力体制
” Progress of The Pilot Project and It's Institutional Cooperation”
 - ウ バドーウィタ地区開発に係る組織の名前
 - エ NHDA作成の同計画概要
 - オ 同計画配属の協力隊員名（過去に派遣された隊員を含む。）と協力分野
- (3) スリ・ランカ ナワジーワナ心身障害児センターパンフレット

NHDA Head Quarter
Chairman

Vice Chairman — General Manager — Deputy General Manager

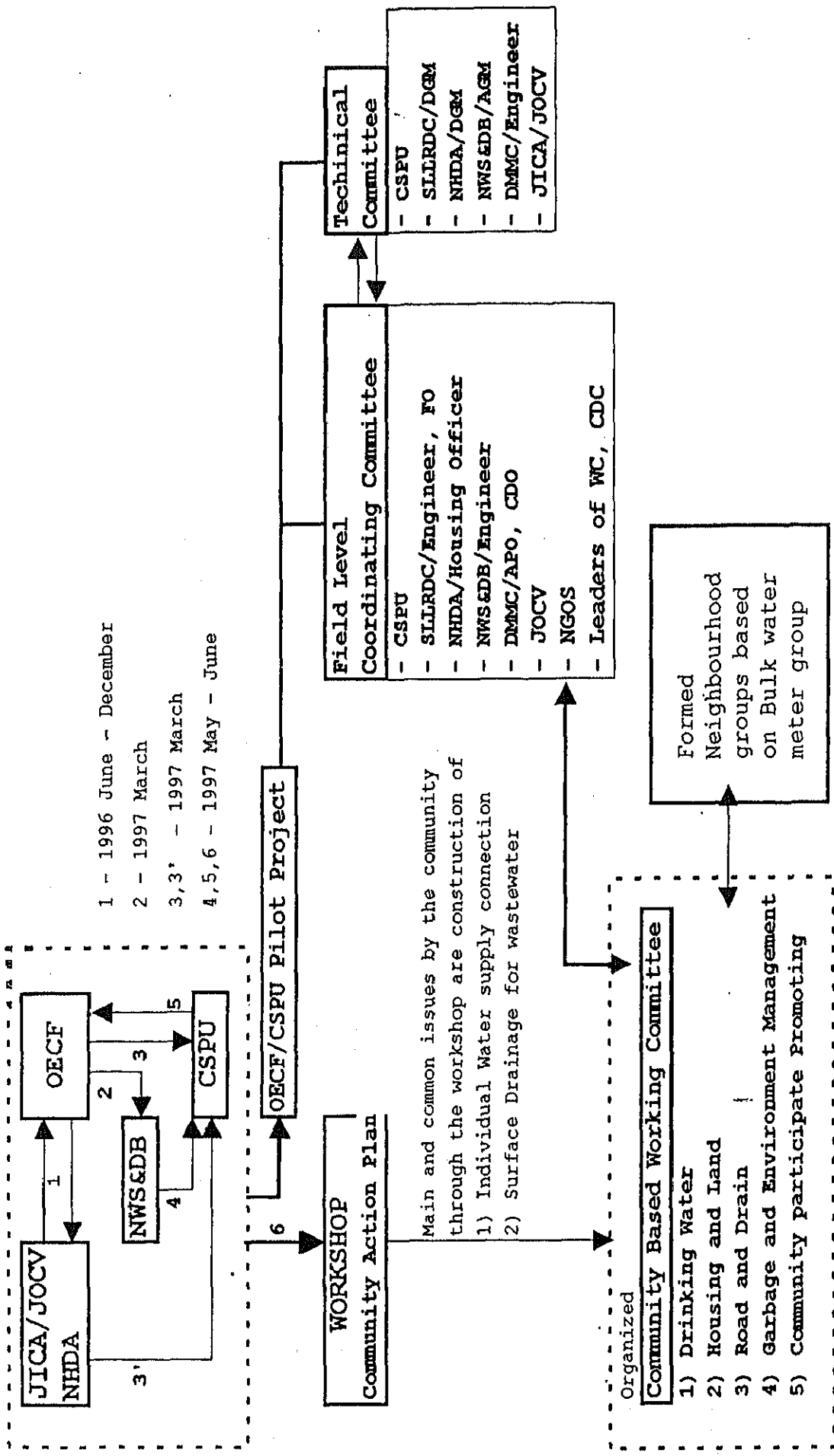
- 1 Urban Housing
- 2 Rural Housing
- 3 Rural Housing Management
- 4 Building & Development
- 5 Engineering Services
- 6 Property Development & Management
- 7 Finance
- 8 Administration

Division

Asst. General Manager Senior Engineer
Senior Manager Engineer
Manager Asst. Engineer
Asst. Manager
Project Officer

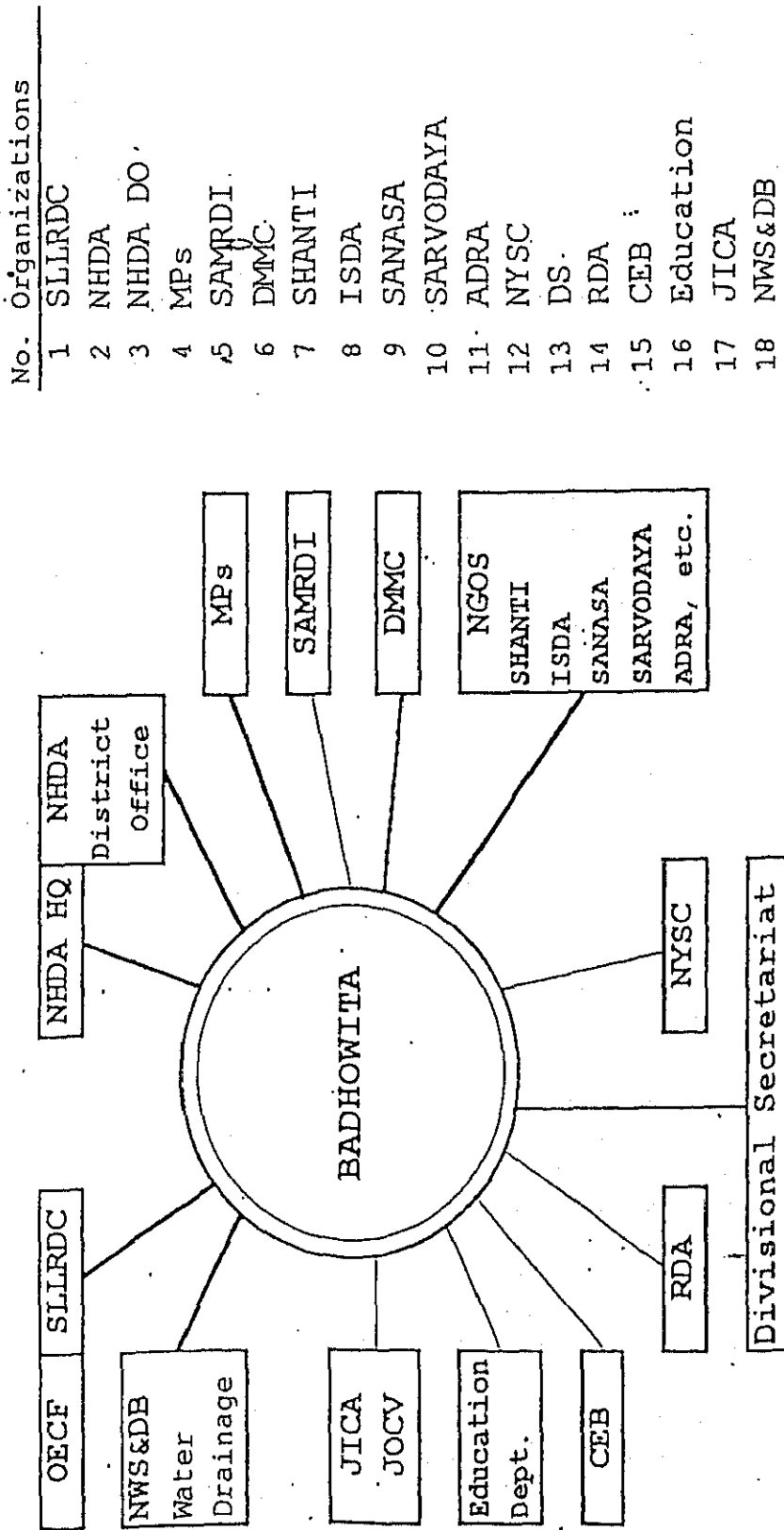
Field Officer
Inspector of Work
Sub-Inspector of Work
Housing Officer

Progress of the Pilot Project and It's Institutional Cooperation



- 1 - 1996 June - December
- 2 - 1997 March
- 3, 3' - 1997 March
- 4, 5, 6 - 1997 May - June

Organizations Concern to BADHOWITA Development - as of 1997 JUNE



1. Program: Japan Overseas Cooperation Volunteers Program
 - 1) The first assignment of JOCVs to NHDA was 31 July, 1986
 - 2) The total numbers of JOCVs assigned to NHDA is 38 as of December
2. Coordinating Agency: Japan International Cooperation Agency (JICA), Sri Lanka Office / Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOVC)
3. Recipient Government: Ministry of Housing and Urban Development
4. Implement Agency: National Housing Development Authority (NHDA)
5. Final Objective:

Amalgamate urban low-income communities with the stream of society. In this regard, following five objectives are fissile stage-wise objective to participatory development on Identified low-income communities in the urban area.

 - 1) Organizational Stability
 - 2) Institutional Stability
 - 3) Financial Stability
 - 4) Stability in Social Infrastructure
 - 5) Stability in Maintenance & Management
6. Overcome Objective:
 - 1) Coordinator between local people and implementing organizations as well as among implementing organizations from non-biaxial position.
 - 2) Motivate communities to create harmonious neighborhood environment to be able to take fair action for community development work with community's basic ideas and attitude.
 - 3) Strengthen of Community based organizations
 - Implementation of leadership training (Group management, Book-keeping, manner of writing etc.)
 - Supporting of basic management for Community Development Council (CDC)
 - Supporting to increase community fund
 - Women's Society / Women's Group
 - Youths & Children Society
 - Build up good communication with NGOs
 - 4) Self-employment Program
 - Development of model group for the self-employment
 - Leadership training to transfer technique of handicraft and sewing
 - Marketing research and sales promotion of products
 - Cooperation of technical equipment
 - 5) Improvement of social environment
 - Development of pre-school function and management
 - Supporting services to the children who are not attending school

- Youth affairs (Narcotic, Non-employment etc.)
- Survey of social environment condition and reporting to concerning agents

6) Benchmark Survey

7. Major achievement 1996 - 1997

Kolonnawa MC Area

Pre-school Education Program was mainly done.

- 1) Selected of 20 unemployed female youths who would like to join preschool education in Kolonnawa MC area and provided training them. As the result of it, 6 preschools were opened in 1996 at the community centers which buildings were not utilized by the communities for long period.
- 2) Entered 8 children of Kambikotuwatta to Wellanpitiya school in 1997 who were not going to school at proper school-going age with non formal education unit.
- 3) Promote women's societies, saving groups and small business groups through each pre-schools' parents societies in kolonnawa MC area and provided training of book keeping and group management for the some of them.
- 4) Took necessary procedure to register the mentioned above 6 preschools to the zonal education office, Battaramulla.

Dehiwala/Mt. Laviniya MC Area

Community development program - Badhowita

- 5) Set up community based coordinating committee on January, 1997 which consist of representatives of every Community Based Organizations (CBOs), NGOs and government agents concern to Badhowita.
- 6) Construction of Community center at Badhowita, Stage - 4 with the cooperation fund of JOCV. To complete the 2 story building, Deputy Minister Jeevan Kumaratunga provide half of cost for the construction. This Community center is managing by community development council itself. The amount of cost was Rs. 678,957.21. (JOVCV - Rs.491,427.21 Deputy Minister- Rs.187,530.00)
- 7) Held a meeting with concerned organizations (Government authorities, NGOs, OECF, JICA) to ensure cooperation among such agencies on the development of low-income communities in March, 1997 at the Dehiwala, Mt. Laviniya Municipal Council.
- 8) And consequently, OECF and National Water Supply & Drainage Board have been agreed to extend their cooperation for construction of individual water supply and surface drainage to the development work for the Badhowita settlement area as a pilot project basis.

- 9) Clean settlement project (CSPU) agreed to coordinate the development activities in 6 pilot projects with the assistance of OECF and JOCV. Out of 6 pilot projects, 5 projects have commenced.
- 10) Two (2) of Volunteers - Community Development Advisors are attached to this pilot project area where are Badhowita and Sri - Maha Vihala Road.
- 11) To make good awareness and improve health and living standard to the families of low-income communities, the Life improvement Calendar for 1998 was printed and handed over 6,000 pieces of calendar to Dehiwala/Mt. Laviniya Municipal Council to be distributed identified community's families through Community Development Officers (CDO) of Urban Basic Services Project Unit (UBSP/UNICEF) of the MOH, MC.

Sri Jayawardanepura Kotte MC Area

- 12) Reorganized handicraft classes and set up a business based handicraft group in 1996. The handicraft classes has been supporting by JOCV on the request of communities through a workshop at Obesekerpura since 1992.
- 13) The business based handicraft group has been supporting by JOCVs for about 2 years to be a model group of Women at Obesekeraspura. Some kind of samples of handicraft were able to sent to Japan through local trading company by Japanese company's offer in 1997.
- 14) Held a joint meeting in 1997 with Mayor, Commissioner and other municipal council members, Area Project Officer (APO) and Community leaders at NHDA HQ to built good communication and mutual understanding with related organizations to develop low-income communities in the future.
- 15) And at the joint meeting, APO of the MC was nominated as liaison and coordination officer with NHDA/JOCV and other related organizations.

Others

Training of Book-Keeping and Basic management for the societies.

- 16) Implemented book-keeping and Document management training for Community Development Councils, Women groups, Women Societies and other active Community Based Organizations in Badulla, Rathnapura, Kotte and Dehiwala/Mt. Laviniya Municipal Council area in 1996.
- 17) Implemented book-keeping training for Community Development Officers of Urban Basic Special Project Unit in Badulla and Dehiwala/Mt. Laviniya Municipal Council on their request in 1997.

Cooperation of Technical Equipment

- 18) Obtained technical equipment on WID Aid of Japanese government program to promote Women Centered Development Program of NHDA and JOCVs activities which of amount of value is Rs. 2,117,803.00.
- 19) Specially to provide better secure place to work for the JOCVs, NHDA set up NHDA/JOVCV Project Office at CAP Office, Maligawatta of which office is reforming by NHDA right now to be able to implement leadership training and technical training of handicraft etc. for leaders and members of community based organization too and the cost of the construction work to reform is bearing by NHDA and it's cost will be Rs.190,000.
- 20) Carried on trial of bench mark survey by volunteers and obtained 100 numbers of sample data from 100 families at Badhowita which data processing is on the way.
- 21) To implement mentioned above 19) and 20) and with low cost and without interruption, volunteers requested a cooperation of technical equipment from the JOCV/JICA office and it was approved. The amount of value of the equipment is Rs. 44,8634.
- 21) JOCV/NHDA project vehicle
In consideration of result of community development work during these 10 years and specially to give good security conditions for the volunteers a project Vehicle was provided to JOCV program in the NHDA by JICA which vehicle's ownership will be transferred to NHDA in 2001 depend on the review of progress of NHDA/JOVCV program.

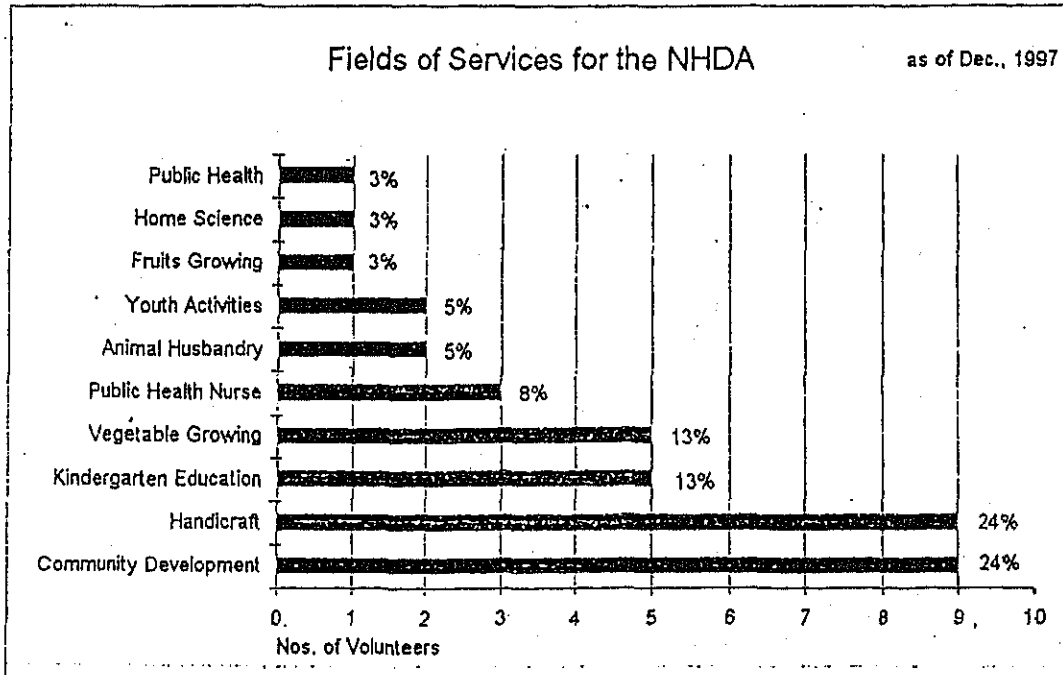
JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS PROGRAMME

(2) 才

No.	Name	Technical Field	Assignment	Period	Work Place
01	Ms. Yuka Miyatani	Vegetable Growing	31/07/86	30/07/88	Kandy/Colombo
02	Ms. Miyoshi Fukuda	Community Development	31/07/86	30/07/88	Kandy/Colombo
03	Ms. Rika Kuriyama	Home Science	31/07/86	30/07/88	Kurunegala/Colombo
04	Mr. Atsushi Suzuki	Animal Husbandry	20/12/86	19/12/88	Nuwara Eliya
05	Ms. Tomoko Meguro	Fruits Growing	20/12/86	19/12/88	Nuwara Eliya
06	Mr. Mamoru Shimamoto	Community Development	05/01/89	04/01/93	Colombo
07	Ms. Elko Takayama	Handicraft	05/01/89	04/01/91	Colombo
08	Ms. Junko Nabeshima	Kindergarten Education	05/01/89	04/01/91	Colombo
09	Ms. Yoko Ono	Vegetable Growing	01/04/89	30/09/91	Colombo/Nuwara Eliya
10	Ms. Noriko Okuno	Vegetable Growing	01/04/89	31/03/91	Colombo
11	Ms. Mina Ichioka	Public Health Nurse	18/07/89	17/07/91	Colombo
12	Ms. Masaru Nakamura	Public Health	18/07/89	30/09/91	Colombo
13	Ms. Yoshika Hata	Handicraft	18/07/89	17/07/91	Colombo
14	Mr. Ryoichi Kohamada	Animal Husbandry	30/11/89	29/11/92	Nuwara Eliya
15	Mr. Hajime Honma	Youth Activities	30/11/89	29/11/92	Colombo
16	Ms. Sayoko Ishiya	Handicraft	31/03/90	30/03/92	Colombo
17	Ms. Kayoko Baba	Kindergarten Education	31/03/90	30/03/92	Colombo
18	Mr. Naoki Miyake	Community Development	09/04/91	08/04/93	Colombo
19	Ms. Honoo Iguchi	Vegetable Growing	14/07/92	13/07/94	Colombo
20	Ms. Kazumi Aoki	Youth Activities	14/07/92	13/07/94	Colombo
21	Ms. Narumi Nagai	Kindergarten Education	08/12/92	07/12/94	Colombo
22	Ms. Yukiko Hayashi	Handicraft	08/12/92	07/12/94	Colombo
23	Ms. Takako Shibata	Public Health Nurse	06/12/93	05/12/95	Colombo
24	Mr. Mamoru Shimamoto	Community Development	25/01/94	24/01/96	Colombo
25	Mr. Takashi Naito	Community Development	04/04/94	03/04/96	Kotte, Dehiwala
26	Ms. Isa Imazato	Community Development	05/12/94	04/04/97	Dehiwala, Mt. Lavinia
27	Mr. Hitoshi Mashita	Vegetable Growing	03/04/95	07/08/96	Colombo/Negombo
28	Ms. Machiyo Akita	Kindergarten Education	03/04/95	02/05/97	Kolonnawa, Kotte
29	Ms. Yumi Okuyama	Handicraft	03/04/95	02/05/97	Kotte, Kolonnawa, Galle
30	Ms. Akiko Kuno	Handicraft	03/04/95	02/04/97	Kotte, Galle
31	Mr. Takuya Saisho	Community Development	12/01/96	11/04/98	Colombo
32	Ms. Emi Fukazawa	Public Health Nurse	10/12/96	09/12/98	Dehiwala/Badulla
33	Ms. Tomoko Ogura	Community Development	10/12/96	09/12/98	Dehiwala/Mt. Lavinia
34	Ms. Satoko Tsutsumi	Handicraft	31/01/97	10/01/98	Kotte, Galle, Dehiwala
35	Ms. Fumie Murata	Community Development	08/04/97	07/04/99	Dehiwala, Mt. Lavinia
36	Ms. Shinobu Imagawa	Handicraft	08/07/97	07/07/99	Kotte, Galle, Dehiwala
37	Ms. Kaori Katsumata	Handicraft	09/12/97	08/12/99	Kotte, Galle, Dehiwala
38	Ms. Hiroko Okamoto	Kindergarten Education	09/12/97	08/12/99	Dehiwala, Mt. Lavinia

Fields of Services for the NHDA

as of Dec., 1997



Technical Fields Nos. of Volunteers

Community Development	9
Handicraft	9
Kindergarten Education	5
Vegetable Growing	5
Public Health Nurse	3
Animal Husbandry	2
Youth Activities	2
Fruits Growing	1
Home Science	1
Public Health	1
Total	38
(Female 28 , Male 10)	

History

Originally Navajeevana started with a Home Based Rehabilitation Programme. Rehabilitation workers and volunteers from the area visited the homes of disabled on a regular basis to support the clients and family with social, educational and para-medical support.

Presently the programme is changed to a Community Based set up. Clinics in the field and parents meetings are organised by volunteers recruited by Navajeevana. Village and steering committees are given responsibility to the well-being of the disabled and the families. The home-visits are still part of the programme.

Seven years ago Navajeevana started the first special education schools and group classes for children between the 4 and the 16 years old. In the same line of thinking as the CBR programme it has a participatory approach, where parents and caretakers work together with volunteers and special education teachers.

Three years ago a rural well-equipped eye-hospital was opened. Clients of all ages from Galle, Matara, Hambantota and Moneragela district come to the hospital with eye-problems.

This year Navajeevana starts with a income generating programme for disabled, their family or caretakers.

Navajeevana's
Community Based Rehabilitation
puts
the spotlights on
the disabled with the family

A
future plan
is developed
for each disabled child.

Navajeevana,
"New Life",

a Non Government Organisation in association with partners reduces the impact of disability by its services for each individual disabled and their family in order to become self-reliant and socially integrated in the community.



A Community Based Rehabilitation
Programme

for the Disabled and their families
in a 30 km radius round Tangalle in the
Southern Province of Sri Lanka

Navajeevana

in partnership with CBM Germany
25 Deepankara road
Tangalle (HB) 82200
Sri Lanka

tel: 047 40586 / IDD:94

fax: 047 40579 / IDD:94

approved charity no 606 of 12-04-1990

Services

Awareness

Providing assistance to efforts of integrated rehabilitation in the community by Awareness, early detection and prevention of disability. Lectures in schools, clinics in the field, symposia are held, pamphlets are made, parents and village committee meetings with video and slide shows are given.

Para-medical support

Providing para-medical support and training facilities for young and adult disabled and their care-takers in their homes and by clinics in the field. Every other month a team of specialists in physiotherapy, eye care and prevention, speech and hearing impairment and social mobilisation is organized in the community houses, temples or in private homes in the area.

Special Education

Providing special educational services in the form of day-schools and group classes for disabled children on request of village committees and parents organisations. Thereafter Navajeevana in cooperation with the special education units in normal schools integrates them into the mainstream of education when this is possible. Otherwise a future plan for each individual child is made together with the family or care-takers rehabilitation workers and volunteers towards special vocational training or income generating activities.

Income Generating Activities

Supporting vocational rehabilitation in the form of income generating activities for the disabled and their families. Income Generating Activities as self employment, home-work or job placement provide an extra income for the disabled or the family. Home-work is stimulated towards a group of

Future Perspective

To safeguard the quality of the work by managers with a vision surrounded with an effective and efficient administrative body, an excellent but limited number of fieldstaff working together with trained community volunteers chosen by village committees.

At the moment Navajeevana covers 60 G.N. divisions in 6 D.S. divisions. In the year 2000, 366 G.N. divisions will be supplied with Navajeevana's services. In total there live 408,000 people, approximately 90,000 families in 1300 villages. (figures 1993) According to the World Health Organisation calculations, there are 8160 disabled with families, who can benefit from Navajeevana's CBR programme.

In our programme area a network of contacts with other Non Government Organisations and Government Institutes is the strength of the organisation. Navajeevana works together with vocational institutes for disabled, the blind and deaf schools, the (non) government vocational training centers, special education teachers, government schools and social services departments, hospitals and doctors.

Navajeevana works

10 years

in the field.

The success of the organisation is fully depended on the co-operation

with village committees, steering committees, parents organisations, and the contacts with government institutes and Non Government Organisations.

community members with disabled. The products are made of local material, have an added value to the local market. The investment cost is low but the finished product is labour intensive. If skills are not directly available, pre-vocational, vocational training or on the job training is organised.

Eye Hospital

Providing an eye hospital with allied facilities, like refraction services and a low cost optical shop. This rural hospital takes care of large quantities of eye-surgery, eye checks, ophthalmological services in an Out Patient Clinic (OPD) and gives awareness about visual-disabilities.

Resource Centre

Being a resource and information centre for disabled and about disabilities for Southern Sri Lanka, Navajeevana has continuous training for community rehabilitation workers. There is a book and toy library, audio-logical services, training facilities and data-base of clients and other institutes.

11513

